

生産性調査分析・改善

企業における生産性に係る課題意識

企業において労働生産性向上が重要課題となっているが
現状把握と具体的な取り組みには悩みが付きない

日本における労働生産性課題

- 1 日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟38か国中27位。
データ取得可能な1970年以降において、
最も低い順位となっている。^{*1}
- 2 日本政府は、働き方改革推進のための生産性向上を掲げ、職務・作業の省力化・
効率化、労働者の雇用管理に係る課題解決を促進している。
- 3 企業は、安定事業に係る業務を省力化・
効率化し、成長事業への投資として
労働力捻出(量)と社員の仕事に関する
付加価値向上(質)が急務となっている。

^{*1}「労働生産性の国際比較2022」公益財団法人日本生産性本部

働き方改革・生産性向上に関する企業の悩み

働き方改革や生産性向上が
推進されているが、
具体的に何からすればよいのか？

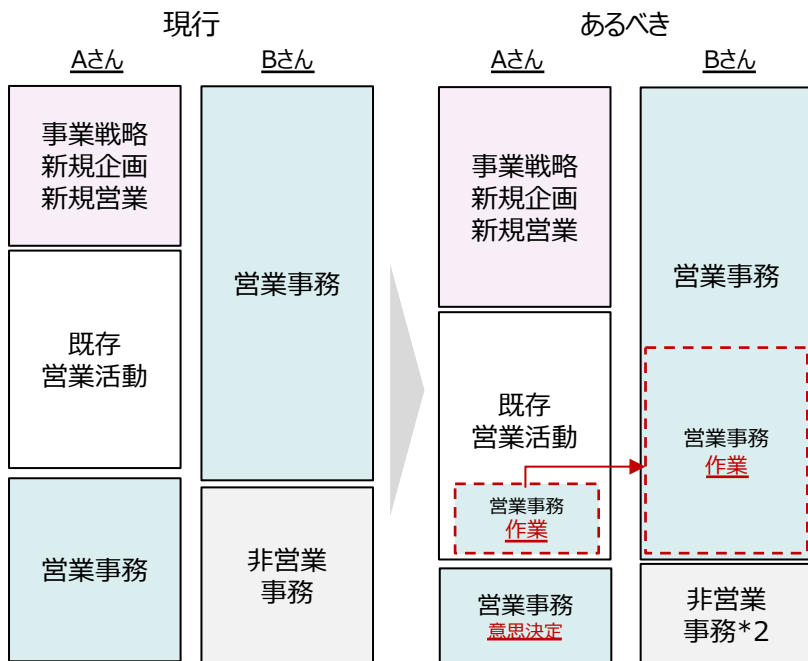
勤務時間削減を現場リーダーに
命じているが成果があるのか？

とりあえずITシステム・ツールを
導入すれば業務改善するのか？

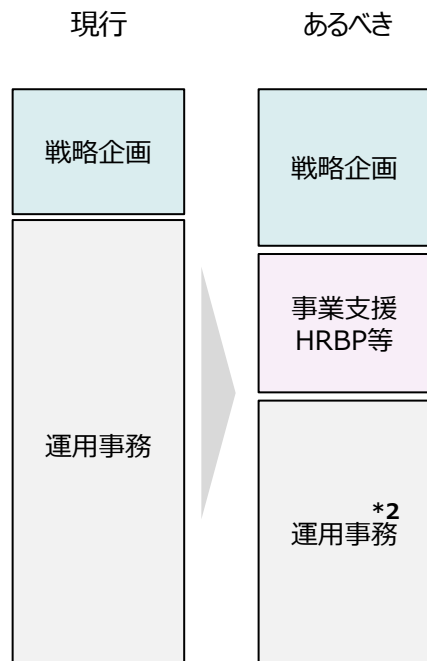
顧客・取引先別に売上や業務
工数を考慮した戦略・施策を
取ることができないか？

生産性改善による組織変革のイメージ

営業組織の場合



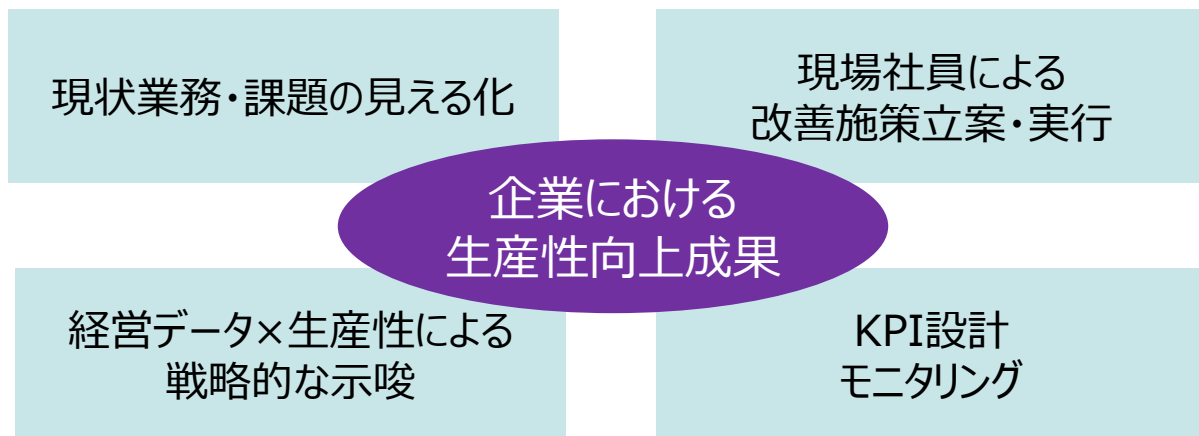
管理組織の場合



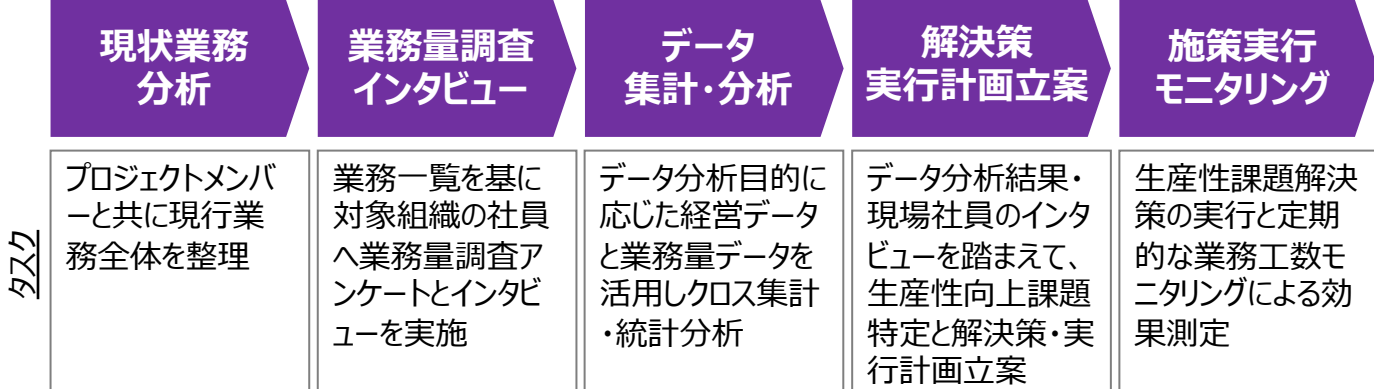
^{*2} 業務効率化・見直しによる工数削減(標準化/廃止/移管/システム化等)

生産性改善に向けたポイント

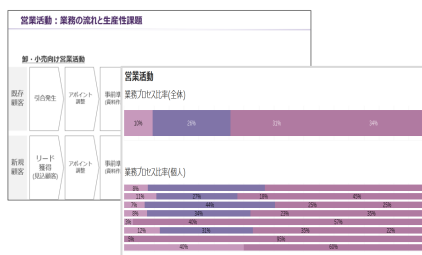
現状業務全体と業務量を定量確認し
経営データを交えたデータ分析による示唆・目標設定を踏まえて
現場社員を巻き込んだ短期施策・中長期施策実行が必要



QUNIEのアプローチ



主な作成物イメージ



業務全体像・業務量調査結果



データ集計・分析結果



短期/中長期施策